

【シンポジウム報告】

社会科授業研究の有効性を問う

—社会科授業研究の教育実践学的方法論の探求—

(2013年2月9日開催)

梅 津 正 美

(鳴門教育大学)

I シンポジウムの趣旨

社会科授業研究は、実践的性格をもつ社会科教育学研究において中心的な位置を占めてきたと言える。従来、その研究については、「あるべき社会科授業」を明示するという(規範的授業研究の)立場から、主に2つの方法論が提案されてきた。第1は、授業開発研究である。目標・内容・方法を貫く授業理論を明示し、理論と授業計画及び実践とを結びつけて論理実証的に説明することを基本的な方法とした。第2は、授業評価研究である。実践の事実を確定し、その分析を通して授業理論を抽出するとともに実践と理論のズレを指摘し改善の手だてを論じる方法を基本とする。

授業開発と授業評価の2つの方法は、社会科授業研究の客観性、一般性と批判可能性を高め、その科学化に貢献してきた。他方で、特に学校教員の視点から、開発研究について言えば、授業理論に基づくモデルとしての授業計画(教授書)の提案にとどまり、子どもの学びの実態や初等・中等教員それぞれの教育観、問題意識、あるいはキャリアステージの違いをふまえた授業の実践可能性を高めたり、授業改善の道筋を具体的に明らかにすることには必ずしも貢献していないとの批判がある。また、評価研究についても、抽出された授業理論の有効性に関する検証の手だてとエビデンスの提示が十分になされないことへの不満が述べられてきている。今、社会科授業研究に求められているのは、授業開発・評価研究の意義と成果をふまえながらも、真に理論と実践、研究の目的・理念と教室のリアリティとを結ぶ授業研究の方法論、すなわち教育実践学的方法論を構築し、それにもとづく研究成果を蓄積していくことであろう。

こうした問題意識から、本シンポジウムにおい

て、あらためて「社会科授業研究の有効性」について議論していくこととした。

II 展開方法

提案者には、社会科授業研究の方法論について、新機軸を発信してきておられる三氏に、下記のテーマを持って立っていただいた。

- ①佐藤克士氏(東京都神津島村立神津小学校、現共栄大学)「子どもの論理と科学の論理を組み込んだ小学校社会科の実践学的研究—第5学年産業学習単元「日本の水産業：マグロの値段の秘密と持続可能な水産業」を事例にして—」
- ②峯 明秀氏(大阪教育大学)「資質形成の相違に応じた社会科授業改善PDCA 研究の有効性—規範研究と実証研究の相互補完アプローチ—」
- ③永田忠道氏(広島大学)「社会科授業研究の伝統と混沌—多様性の中での協働による研鑽を求めて—」

シンポジウムの展開にあたっては、まず、コーディネーター(筆者)から、下記のような議論のための問いを例示した。

- a. 社会科授業研究は、そもそも何が、誰にとって有効であると主張するのか：目標・内容・方法を貫くマクロな(トータルな)授業理論の提示か、発問論や教材選択・活用論、学習方法・教授技術論等ミクロな教授学習理論の実践化の手だての提示か。研究におけるステークホルダーをどのように意識化するか、授業研究における研究者と実践者の関係性(協働のあり方)はどうあるべきか。
- b. 社会科授業研究の有効性はどのような方法論によって担保されるのか：授業開発研究と授業評価研究の関係性をどのように捉えるのか。

- c. 社会科授業研究方法論の一般化（スタンダード化）はどこまで可能か：一般化をめざす研究と個別化（文脈化）を指向する研究との関係性をどのように捉えるのか。

その上で、コーディネーターが基調提案として、自らの授業開発研究を事例に、いわゆる「論理実証主義の研究手法論」のひとつの型を示し、提案者の三氏には、その型に対して自身が提案する方法論の位置と意義及び考察課題を明確にして発表することをお願いした。

III 提案内容

1. 基調提案

「論理実証主義の社会科教育研究」とは、客観的に確定できる社会科教育に関する限定された事象について論理的に説明できる理論（仮説）を、実践の事実に基づく批判（反証）と修正を経て成長させていく過程である、と捉える。¹⁾

こうした原理から導かれる研究方法の基本原則は、次の4点にまとめ示すことができる。

- ①教科教育理論の構成には、必然的に研究者や実践者の人間形成と教科学習に関する価値観が反映する。その場合に、「社会科教育は、人間形成のどの部面に関わるのか」と問うこと、すなわち「社会科教育固有の人間形成のあり方を考察しよう」とするスタンスをとることが研究の出発点である。
- ②社会科教育が「社会」を対象とする教育であるならば、社会科教育理論は、そもそも社会をどのようなものと捉えるのか、社会はどのようにしてわかるのか、そのように社会を捉えわかることの意義は何なのか、といった問いに基づく社会認識論と結んで説明されねばならない。
- ③社会科教育実践の事実内に内在する課題を克服することをめざす社会科教育理論は、教科論・目標論・内容論・方法論を貫いて説明されなければならない。その場合、論の展開に用いられる概念は、実践の事実により批判（反証）できるように定義され、しかも統一した用法を保持しなければならない。
- ④社会科教育の「理論」と「実践の事実」の結びつきを解明する方法として、「分析・説明」（授

業研究においては「授業評価」と、「創造・改善」（授業研究においては「授業開発」）を指定することができる。

一般的に、社会科授業研究（特に、授業開発研究）における論理実証的な記述の仕方は、1）目的（研究の目的は何か、教育目標は何か）、2）定義（教育目標はどのように定義できるのか）、3）動機（今なぜその研究や教育目標が要請されるのか）、4）分析（先行研究の到達点は何か、残された課題は何か）、5）理論（教育目標を達成するために授業構成論をどう立てるのか）、6）計画（理論に基づいてどのような授業計画を開発するのか）、7）実践（理論と計画を、子ども理解をふまえてどのように実践するのか）、8）評価（実践を通じて子どもはどのように反応したのか、教育目標が達成されたとする根拠をどのように確定できるのか）、9）改善（研究の特質と課題は何か、課題をどのように克服するのか）、という順序をふまえることである。

2. 佐藤克士氏の提案

氏は、基本的には「論理実証的な授業研究」を基盤にしながらも、問題意識として、近年の社会科教育学研究における授業研究が、理論に基づく授業開発研究に重点が置かれ、その結果、「現場教師には到底理解・実践ができない閉ざされた研究と化している」ことや、「実践による理論の有効性の検証が不十分である」ことを指摘した。

氏の提案は、このような問題意識を踏まえ、自身の小学校社会科の授業開発研究をもとに検討することを通して、「教育実践学としての社会科授業研究方法論」の一試案を示すことを目的に行われた。具体的には、学校現場で一般的に行われている一連の研究過程（「研究テーマの設定」、「授業（単元）開発」、「授業実践」、「授業評価」）に基づき、「子どもの論理」と「科学の論理」の両方を組み込んだ社会科授業研究のあり方について考究し、授業開発研究方法論に関する2つの仮説を提示された。

仮説1：学校現場で行われる授業研究の「研究テーマの設定」、「授業（単元）開発」、「授業実践」、「授業評価」の各段階において、「理論仮説」、「作業仮説」、「授業仮説」、「評価仮説」を明示した授

業研究へと改善すれば、批判可能性を担保し、研究者との協働や学校教員への支援のあり方を検討できる。

仮説2：「子どもの論理」と「科学の論理」の融合を図るため、診断的調査を通した子どものレディネス分析（氏の用語によれば「学習者構造」）を踏まえた授業研究へと改善すれば、研究の目的・理念と教室のリアリティとを結ぶ授業研究の方法論となり得る。

2つの仮説を踏まえ、科学的な社会認識形成をめざす第5学年単元「日本の水産業：マグロの値段の秘密と持続可能な水産業」の開発と実践を、以下の手順で展開したことを報告された。そして、この手順が、「社会科授業研究の教育実践学的方法論」の例証であるとした。

- ①研究テーマの設定（先行研究の分析と整理）
- ②授業設計の視点とその論理（理論仮説の設定）
- ③獲得させたい知識と学習材の選定

学習内容（概念的知識）：A「需要と供給」、「付加価値」、「費用と便益」、「希少性」等の複合的要因による価格決定のメカニズム。B：貿易の利益と制限のメカニズム。学習材：マグロ

- ④子どもの診断的評価（作業仮説の設定）
- ⑤単元開発
- ⑥授業実践（各パートの授業仮説の設定と検証）
- ⑦授業評価（評価仮説の設定と子どもの認識内容の結果と分析）
- ⑧授業改善のための視点の導出

3. 峯 明秀氏の提案

氏は、従来の社会科授業研究が、規範研究であったことを確認することから議論を立ち上げた。論理実証主義の開発研究については、森分孝治氏が、社会科学の教科観から、客観的実在としての知識論に基づき、科学的知識の構造とその批判的習得過程によって授業の論理的实际的な帰結を説明する方法論を主張し、また評価研究では、棚橋健治氏が、社会科が担う市民的資質の構造を枠組みとして、授業の事実の確定と学習者に身につけられた資質・能力の論理的实际的な帰結を示す学習評価の方法を示して方法論の体系化を図った。それらの研究は、研究者が依拠する教科観・授業観に

沿った社会科教育理論と教育実践及び学習評価との関係を論理整合的に説明することを研究方法のパラダイムと捉えてきたという意味で、規範研究であるとした。

氏は、中本和彦氏が開発した科学的な地域社会認識の形成をめざすの高校地理単元と富山市堀川小学校の柴山秀範氏の実践「くらしを守る人々」の分析・評価・比較に基づいて、これからの授業研究は、授業評価の相対性にもっと着目すべきであると述べた。授業評価のために実践の事実として切り取られる現象・データは、評価者の分析観点によって異なるし、分析手法が異なれば、当然、評価も異なることになる。そして、同一の授業研究を観察していても、評価者が依拠する規範が異なれば、肯定的な解釈と批判的な解釈が相対することになる。究極、評価は相対的であり、事実の一致はない。このことからすれば、社会科授業研究、なかんずく評価研究においては、人間形成観と教科の本質及びそれらと結んだ研究目的に係る「原理」、方法・内容のまとまりに係る「構成」、授業実践に係る「具体」を一貫して分析・説明する方法を共有しながら、授業評価のメタ解釈研究を蓄積していくことが必要であると主張された。

また氏は、近年、社会学等の社会諸科学における研究方法では、リアルな文脈の中で1つの事象を深く捉えていくための様々なデータ・証拠の選択・構成・吟味に関する方略が採られていることを例示しながら、社会科授業研究においても、解釈の妥当性を担保するためのデータ・証拠をどのように示すのか、データ・証拠から何を導き出すのか、授業の事実を確定することとはどのような意味を持つのか等、問題意識を持ちつつ授業者や学習者に寄り添い、観察を行い、厚い記述によって解釈していくことが必要であると、そうした方法の検討を通じて、文脈を重視した授業研究の説得力と実践的意義が高まると論じた。

4. 永田忠道氏の提案

氏の問題意識は、社会科授業研究の方法、過程、結果及びこれに関与する研究者と実践者の関係に介入する権力性に向けられる。すなわち、官製の授業研究であれ、論理実証主義を標榜する学問的な方法にもとづく授業研究であれ、過度に一般化

と汎用性、そして速効性を求める授業研究は、それ自体が権力を持ち、授業研究に関与する者をひとつの「望ましいとされる枠組み」の中に囲い込んでしまう危険性があるとする。授業研究における研究者と実践者の関係も、研究者が望ましいと考える「理論の枠組み」を実践者に押しつけてしまいがちになるという意味で権力関係になることを危惧するのである。

このような問題意識のもとに、氏は、社会科授業研究に対して、禁欲的な分析研究をベースにしつつ即効性をあえて求めずに、中長期的に健全な主権者の現出をめざす観点においてこそ、その有効性を主張する立場をとる。

こうした主張を論証するために、氏は社会科授業研究の主体性を視点に、人的な側面と学術的な側面の両軸を設定して社会科授業研究の類型化を行った。人的な側面については「実践者もしくは研究者」と「実践者と研究者の協働」、学術的な側面に関しては「社会諸科学」と「社会科教育学」との対応関係により、①実践者もしくは研究者による社会諸科学を基盤とする授業研究、②実践者もしくは研究者による社会科教育学を礎とする授業研究、③実践者と研究者の協働による社会諸科学を基盤とする授業研究、④実践者と研究者の協働による社会科教育学を礎とする授業研究、の4類型を提示して、事例となる授業研究（①村上正名氏、②片上宗二氏、③琉球大学教育学部、④広島大学附属小3校共同の各研究）の実際と特質について説明された。

氏の提案の結論は、社会科授業研究において社会科教育学の成果を基盤とした学問的な方法論を適切に用いながらも、「社会科教育学と社会諸科学」、「研究者と実践者」が権力関係ではなく「協働関係」で結ばれた研究体制を構築し、その成果の蓄積と反省をふまえて、より健全な主権者育成と社会形成のために、社会科授業はどうあるべきかを継続的かつ多様に追究していくことが大切であるということであった。

IV 議論の整理と研究課題

全体討議では、渡部竜也（東京学芸大学）、中村 哲（関西学院大学）、米田 豊（兵庫教育大学）の各氏から、本シンポジウムで設定した議論の基本枠組みや提案者の主張に対して、建設的な質問・意見等をいただいた。提案者の主張やフロアーとの討議をふまえて、コーディネーターとして、以下の4点について議論の整理と研究課題の確認をしておきたい。

第1に、社会科教育学研究としての授業研究の方法論の基本は、授業理論と実践の事実との結びつきを説明することであり、授業開発研究と授業評価研究は、なおその柱であるということである。

第2に、授業理論と実践の事実との結びつきを説明することに関して、理論と事実の創造（開発）のプロセスや、実践を通じた授業改善のプロセスを対象化して説明する研究を進展させる必要があることである。

第3に、教科指導の目標－授業－評価の一体化の観点から、授業実践の事実とそれを根拠とする子どもに身についたとする知識・資質・能力の内容を確定し、授業理論の有効性を実証的に明らかにしていくような学習評価・授業評価研究の充実が求められていることである。²⁾ その場合に、多様な授業評価や実践の事実の捉え方についてメタ解釈していく研究も今後重要となろう。

第4に、授業研究の内容・方法・形態において、「協働研究体制」の構築を、これまで以上に考慮していくことである。

注

1) 「論理実証主義の授業研究方法論」については、下記の文献で明解に論じられている。

森分孝治「授業研究の目的－社会科教育学の立場から－」日本教育方法学会編『子どもの人間的自立と授業実践』明治図書、1985年、pp.177-190

2) 「学習評価・授業評価研究の意義と展望」については、下記の文献を参照されたい。

棚橋健治「「学」の確立からみた社会科研究の方法論と国際化の課題」全国社会科教育学会編『社会科教育論叢』第48集、2012年、pp.27-36